

令和 5 年度見附市通学路防犯カメラ設置工事 仕様書

見附市通学路防犯カメラ設置工事（以下「工事」という。）の実施に当たっては、見附市（以下「発注者」という。）の指示のもと、受注者は本仕様書に基づいて工事を行うものとする。

1. 工事の概要

(1) 工事名

令和 5 年度見附市通学路防犯カメラ設置工事

(2) 履行場所

見附市本町 1 丁目ほか設置箇所ごとに、撮影に適した機能を持つカメラを選定すること。

(3) 完了期限 令和 6 年 3 月 29 日（金）

2. 目的

本工事は、犯罪に対し弱い立場にある子どもたちの安全・安心を守るため、市内小学校の通学路のうち発注者が選定した場所に防犯カメラを設置することを目的とする。

3. 共通仕様

(1) 本仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」及び「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）」による。

(2) 標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令等（条例を含む。）と異なるときは、具体的な対応策について市と協議する。

4. 工事内容

(1) 防犯カメラ設置個所の確定

発注者が学校等と調整した設置案（見附市立見附小学校ほか 3 校の通学路のうち東北電力株式会社と東日本電信電話株式会社が管理する電柱と市の所有地に支柱建て防犯カメラを設置する）に基づき、現地の状況、取付方法等について調査を実施し、発注者と協議の上で適切な設置個所を確定させる。

(2) 防犯カメラ設置に係る手続き

設置個所や電源確保の方法を想定した上で、以下の手続きを行う。（このほか必要な手続きについては、受注者が自ら確認した上で進めること）

- ・ 電柱設置者（東北電力ネットワーク株式会社及び東日本電信電話株式会社）への共架に当たって必要となる手続
- ・ 防犯カメラ設置に伴う電源供給に関する電力会社への電気使用申込
- ・ 道路管理者への道路占有許可手続
- ・ 警察への道路使用許可手続
- ・ 電気料、電柱共架使用料については発注者が費用を負担するが、その他の申請手数料は受注者が費用を負担すること

(3) 防犯カメラ設置作業

ア 上記(1)及び(2)を経て設置個所が決まったら、電柱等に防犯カメラの取付及び不随する電源供給のための電気配線等の工事を行う。

イ 通行人が道路上で認識できる位置に防犯カメラにより撮影していることを示す適切なサイズの表示を設置する。

5. 納入機器等

(1) 電柱設置型防犯カメラ 5 台

記録媒体 (SD カード) カメラ 1 台につき 2 枚

仕様

【防犯カメラ】

例示品

- ・ キング通信工業 (株) SSCR-M3 記録一体型街頭防犯カメラ (カメラ本体)
 - ・ キング通信工業 (株) SSCR-M2-A (電柱取付金具)
 - ・ SDXC カード [64GB×2 枚] (カメラ付属・専用フォーマット)
- またはそれと同等以上であること。

【付属設備】

- ・ ウォルボックス (安全ブレーカ収納ボックス)
- ・ 安全ブレーカ [15A]
- ・ 腕金 [槍出アーム 600 mm]
- ・ アームバンド
- ・ ステンレスバンド (ウォルボックス固定用)
- ・ ステンレスワイヤー (落下防止用)

(2) 防犯カメラの規格

以下ア～エの条件をすべて満たしたものとすること

ア システム全体の機能

- ・ 24 時間稼働を前提とし、録画時刻を記録できる。
- ・ 時刻補正機能 (電波時計・GPS 等) を有する。
- ・ 防水・防塵性能を有する (保護等級 IP66 準拠以上)。
- ・ 冷却ファンを内蔵し、年間を通じて温度の変化、降雪や降雨、日光等の環境の変化に耐え、画像を記録できる。(動作環境は-10° ~-50° 湿度 90% 以下の動作保証性能以上とする。)
- ・ 停電からの復電時に停電前の状態に自動的に復旧する機能を有する。
- ・ 機器の異常 (録画異常・環境異常) を知らせる LED 表示機能を有する。
- ・ 機器の異常時に外部へ移報するための接点出力を有する。
- ・ 公益社団法人日本防犯設備協会が認定する「優良防犯機器認定制度 (RBSS) 2018 年基準」の認定商品で、かつ高度機能「5.2.1 最低被写体照度 (高感度タイプ)」の機能認定を受けている。

イ カメラの性能

- ・ カラーで画像を記録できる。
- ・ 解像度は 200 万画素以上とし、鮮明な画像を記録できる。
- ・ 夜間の撮影性能が、最低被写体照度がカラーで 0.05 ルクス以下モノクロで 0.01 ルクス以下である。
- ・ 逆光補正機能、デイナイト機能を有する。
- ・ 光学的に画角調整ができる機能を有する。また、画角調整の際は施錠の開錠を必要とし、第三者が容易にカメラ内部にアクセスできない構造であ

ること。

- ・ 画角が115°程度で広範囲を記録できる。
- ・ プライバシー保護のためのマスキング機能を有する。

ウ 録画機能

- ・ 撮影した画像を録画装置内部の記録媒体（SDカード）に保存できる。
- ・ 画像1秒あたり最大15コマ（15fps）以上を録画できる能力を有する。
- ・ 映像を記録する媒体は、秒6コマで記録した画像を最低2週間、24時間録画が可能な容量を有する。
- ・ 指定していた期間経過後は、経過したデータを自動で消去（上書き消去可）し、常に録画している状態となる。
- ・ 画像データの取り出し方法は、直接記録媒体（SDカード等）を取り出す方法と無線LAN等を使って遠隔で取り出す方法とする。
- ・ 記録媒体（SDカード等）は、動作保証温度-25°～-85°の性能以上とし、3年以上の連続使用が可能な書換え耐性を有する。また、2つの記録媒体（SDカード等）が交互に録画を行い、片方の媒体が故障しても記録が継続して行える。
- ・ 記録媒体の格納部分の扉が開くすると同時に録画を正常に終了し扉が閉くすると同時に録画を正常に再開できる。

エ セキュリティ

- ・ 記録した個人の画像は個人情報であり、セキュリティ保護のため、通行人等第三者が安易にカメラに触れ、いたずらをされないような位置に機器を設置すること。
- ・ 無線LAN機能の場合は、外部からログインができないようID、パスワードにより管理できるものにする。
- ・ 記録媒体（SDカード等）を直接取り出す際は、施錠の開錠を必要とすること。使用する鍵は容易に複製できないようにディンプルキーであること。
- ・ 記録媒体（SDカード等）に記録された画像データのファイルは隠蔽されており、専用ビューワーからのみアクセスが可能であること。また、専用ビューワーを起動する際はID・パスワードによって保護されているものであること。

(3) 支柱 1本 仕様

【構造】一般構造用炭素鋼管：直径89.1mm 全長6m 板厚3.2t

【塗料】ネーブルグリーン「塗装色/日本塗料工業会：D49-20H」

【塗料メーカー】関西ペイント及び日本ペイント

6. 機器設置

- (1) 機器の設置は、周囲の住民の迷惑にならないよう十分に配慮して行うこと。
- (2) 撮影位置を決めるに当たっては、プライバシーに十分に配慮し、恒常的に特定の個人の生活の様子や近隣建物の扉窓、車などを監視することのないように事前に画像を確認し通学路を撮影する上で最適な位置に設置すること。なお、画角撮影、撮影範囲の調整に当たって不明な点がある場合は発注者と協議して進めること。
- (3) プライバシーへの配慮が必要な場合には、原則マスキング処理を施すこと。
- (4) 作業により影響のある近隣住民に対しては、事前に作業をお知らせするチラシ

を作成し周知を図るとともに、必要に応じてマスキングした実際画像を用いて撮影範囲を確認するなど十分に配慮した上で作業を進めること。

- (5) 防犯カメラには「通学路 防犯カメラ作動中」など通学路を防犯カメラで撮影していることを示すステッカー等により表示を行うこと。
- (6) 防犯カメラの設置位置及び電力引込架空線は、道路構造令建築限界を遵守すること。

7. 施工上の留意点

(1) 安全確保等

ア 設置工事を行う際は、警察へ道路使用許可の届出を行い、許可を得た上で、有資格者が作業を実施すること。

イ 業務の履行に当たり、高所での作業は十分に注意した上で行うこと。

ウ 作業中における一般の車、通行人等の安全確保のため、道路には誘導員を配置するなどし、通行に支障をきたさず、近隣住民等に迷惑をかけることのないよう十分留意するとともに、交通事故の原因とならないよう適切に作業を行うこと。

エ 第三者の生命身体に危害又は周辺の構造物等に損傷を与えないよう事故防止策に万全を講じること。

オ 作業場所で事故等の緊急事態が発生した場合は、ただちに発注者に連絡し、その指示に従うこと。

カ 万が一、第三者の生命身体に危害又は周辺の構造物等に損傷を与えた場合は、受注者がその補償を行うこと。

キ 作業完了後は、資材等を現場に放置せず、速やかに撤収する。

- (2) 業務は、本仕様及びメーカーの仕様に基づいて誠実に実施すること。
- (3) 電柱に既に設置してある他の共架機器に支障を生じさせることのないよう十分留意し、必要に応じ電柱設置者へ事前に確認した上で作業すること。
- (4) その他関係法令を遵守した上で施工すること。

8. 廃棄物の処理

- (1) 本業務の履行に当たり納入に要した梱包材はすべて持ち帰ること。
- (2) 金属及びプラスチックなど産業廃棄物に該当する廃棄物が発生した場合は、法律等の定めに従って適正に処理すること。

9. 品質保証

- (1) 受注者が対応する機器の無償保証期間は、少なくとも検査合格の日から1年間とし、保証期間内における交換対応に係る費用は、受注者が負担する。
- (2) 竣工から5年間は、メーカーが交換部品を有していること。
- (3) 故意または過失による毀損、自然災害など不可抗力による機器の故障は受注者の補償範囲に含まない。

10. 提出書類

(1) 着手時

契約書、工事着手届、施工計画、工程表

(2) 業務実施中

打合せ簿、作業進捗報告書（必要に応じて）、休日・夜間作業届（実施す

る場合)

(3) 完了時

工事完了届、作業写真、竣工写真（着手前写真との差が分かるもの。なお、防犯カメラ本体が設置されている写真だけではなく防犯カメラによる撮影していることを示す表示が設置されている状況が分かる写真も含む）、撮影サンプル画像の写真（全箇所）、竣工図（共通図で可）、鍵・備品リスト、出荷証明資料、機器性能試験成績書、請求書

(4) その他、発注者が指示するもの。

11. その他

- (1) 受注者は、発注者及び学校関係者と綿密に連携を図りながら、業務を行うこととする。
- (2) 作業上得た情報や記録した画像は受注者において適切に管理し、漏洩・無断使用をしないこと。
- (3) 防犯カメラ機器の取扱説明書を作成し、竣工時に取扱い説明を行うこと。
- (4) その他本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、その都度発注者と協議して行うこととする。